

平成23年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



平成23年11月9日

上場会社名 株式会社 アサツー ディ・ケイ 上場取引所 東  
 コード番号 9747 URL http://www.adk.jp/  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 清水 與二  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理局長 (氏名) 阿部 清彦 (TEL) (03) 3547-2654  
 四半期報告書提出予定日 平成23年11月11日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年12月期第3四半期の連結業績(平成23年1月1日～平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期第3四半期	249,994	0.4	2,106	—	3,397	—	1,316	—
22年12月期第3四半期	249,086	△4.5	△1,528	—	△42	—	△2,019	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年12月期第3四半期	31.21	—
22年12月期第3四半期	△47.81	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期第3四半期	175,991	97,681	55.0	2,292.25
22年12月期	194,510	103,168	52.5	2,423.06

(参考) 自己資本 23年12月期第3四半期 96,733百万円 22年12月期 102,169百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年12月期	—	10.00	—	10.00	20.00
23年12月期	—	10.00	—		
23年12月期(予想)				12.00	111.00

(注) 1. 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

2. 平成23年12月期の年間配当予想の合計は、平成23年10月31日を臨時の基準日とする剰余金の特別配当額(1株当たり89円)を含めた金額であります。詳細は、後述の「臨時基準日の設定による剰余金の特別配当について」をご覧ください。

3. 平成23年12月期の連結業績予想(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通 期	356,000	2.7	2,900	—	4,700	149.2	2,600	—
								61.63

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】5ページ「2. その他の情報」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無  
新規 — 社 ( — )、除外 — 社 ( — )

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

- (4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年12月期3Q	45,155,400株	22年12月期	45,155,400株
② 期末自己株式数	23年12月期3Q	2,955,025株	22年12月期	2,990,104株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	23年12月期3Q	42,181,233株	22年12月期3Q	42,243,069株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料で記述されている業績予想ならびに将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。そのため、さまざまな要因の変化により、実際の業績は記述されている将来見通しとは大きく異なる可能性があることをご承知おきください。

業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、四半期決算短信【添付資料】4ページ「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(ご参考) 臨時基準日の設定による剰余金の特別配当について

当社は、平成23年10月13日開催の取締役会において、株主への短期的な還元の実現を図るため、事業投資のために必要な内部留保および財務の安定性とのバランスを勘案しつつ、定款に定める年2回の基準日（中間配当基準日：6月30日、期末配当基準日：12月31日）以外の基準日を、当期に限り臨時に設け、平成23年10月31日を臨時の基準日とする剰余金の特別配当を行うことを決議いたしました。

#### 1. 配当の内容

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	臨時基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月13日 取締役会	普通株式	3,789	89.00	平成23年10月31日	平成23年12月26日	利益剰余金

- (注) 1 平成23年10月31日現在の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、支払いを行います。
- 2 配当金の総額には、従業員持株E S O P信託口に対する配当金33百万円を含めて記載しております。

#### 2. 平成23年12月期の配当予想

	年間配当金			
	第2四半期末 (6月30日)	臨時 (10月31日)	期末 (12月31日)	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年12月期	10.00	—	10.00	20.00
23年12月期	10.00	89.00		
23年12月期(予想)			12.00	111.00

なお、その他詳細につきましては、平成23年10月13日発表の「剰余金の配当に関するお知らせ」に記載のとおりであります。

【添付資料】

目 次

	頁
1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	4
2. その他の情報 .....	5
(1) 重要な子会社の異動の概要 .....	5
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	5
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	5
3. 四半期連結財務諸表 .....	7
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	7
(2) 四半期連結損益計算書 .....	9
(3) 継続企業の前提に関する注記 .....	10
(4) セグメント情報 .....	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	11
(6) 重要な後発事象に関する注記 .....	12

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年9月30日まで）のわが国経済は、年初来の緩やかな回復基調が、東日本大震災により大きなダメージを被り、厳しい状況におかれまして。その後、期間の中盤以降は、サプライチェーンの回復による生産活動の持ち直しや消費者マインドの改善もあって経済情勢は持ち直しました。

経済産業省「特定サービス産業動態統計調査」によると広告業の8月の売上高が6か月振りにプラスに転じるなど、広告市場においても持ち直しの動きがみられますが、引き続きユーロ圏内での経済・金融の不安定感、円高の継続、株式市場の動向、需要期を迎える電力状況、タイ国における洪水の問題など懸念材料は多く、今後も不安定な状況は続くと思われまます。

このような環境の下、当社グループでは広告主のコミュニケーション投資効果（ROI）の最大化を重視したコミュニケーション・プログラムを提供するとともに、新興国・中国市場やコンテンツ事業においても積極的なビジネスを展開し、売上面ではほぼ前年並みの実績でしたが、利益面では昨年より取り組んでまいりました売上原価の厳格な管理、販売費及び一般管理費の節減によって、前年同期に比べ、一定の回復を果たしました。

当第3四半期連結累計期間の経営成績は以下のとおりであります。

売上高は2,499億9千4百万円（前年同期比0.4%増）、売上総利益は331億4千6百万円（前年同期比11.1%増）、営業利益は21億6百万円（前年同期は15億2千8百万円の損失）でありました。経常利益は、受取配当金8億2千6百万円や持分法による投資利益1億8千万円などを計上した結果、33億9千7百万円（前年同期は4千2百万円の損失）でありました。

特別損益に関しましては、デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社の株式売却益12億4千2百万円を含む投資有価証券売却益18億5千2百万円等により、特別利益20億8百万円を計上し、投資有価証券評価損や資産除去債務会計基準の適用により、特別損失18億4千2百万円を計上しました。以上の結果、税金等調整前四半期純利益は35億6千2百万円（前年同期は29億6千5百万円の損失）、四半期純利益は13億1千6百万円（前年同期は20億1千9百万円の損失）でありました。

当第3四半期連結累計期間の報告セグメント別の業績の詳細は、以下のとおりであります。

#### (広告業セグメント)

広告業セグメントにおける外部顧客への売上高は2,454億2千3百万円、セグメント利益は24億2千7百万円でありました。

売上高については、国内子会社、海外子会社は増収でしたが、当社単体は僅かながら減収となりました。利益面につきましては、当社単体、国内子会社、海外子会社とも増益でした。

なお、グループの中核である当社単体の業績、業種別・区分別売上は以下のとおりであります。売上高は2,191億1千2百万円（前年同期比0.8%減）、収益性向上に注力した結果、売上総利益は246億7千9百万円（前年同期比11.5%増）、販売費及び一般管理費の圧縮を継続した結果、営業利益は11億9千6百万円（前年同期は22億5千8百万円の損失）でありました。

業種別売上では飲料・嗜好品、薬品・医療用品などの業種の広告主からの出稿が増加しましたが、流通・小売業、交通・レジャー、食品などの業種の広告主からの出稿が減少しました。

区分別売上ではテレビ広告、ラジオ広告、制作その他が伸長し、他の区分では前年同期に比べ減収となりました。

当社単体の区分別の売上高、その構成比と前年同期増減率は以下のとおりであります。

区分別売上（注）		当期売上高 （百万円）	構成比 （%）	前年同期比 （%）
メディア	雑誌広告	9,779	4.4	△14.1
	新聞広告	14,222	6.5	△8.2
	テレビ広告	105,777	48.3	1.9
	ラジオ広告	2,354	1.1	15.6
	デジタルメディア広告	5,921	2.7	△7.9
	OOHメディア広告	6,280	2.9	△6.4
小計		144,335	65.9	△1.1
メディア以外	マーケティング・プロモーション	36,778	16.8	△13.8
	制作その他	37,998	17.3	17.4
小計		74,777	34.1	△0.4
合計		219,112	100.0	△0.8

- (注) 1 広告市場の成熟化やメディア環境の多角化に伴い、当社は広告主にクロス・コミュニケーション・プログラムを提供しており、媒体別の売上を厳密に分別することが困難な場合があります。従って、上記の区分別売上は厳密に媒体別の売上を反映していないことがあります。
- 2 テレビには、タイム、スポット、コンテンツが含まれます。
- 3 デジタルメディアには、インターネット、モバイル関連メディアが含まれます。  
（WEBサイト制作・システム開発などデジタルソリューションは「マーケティング・プロモーション」に含まれます）
- 4 OOH（アウト・オブ・ホーム）メディアには、交通広告、屋外広告、折込広告などが含まれます。
- 5 マーケティング・プロモーションには、マーケティング、コミュニケーション・プランニング、プロモーション、イベント、PR、博覧会事業、デジタルソリューションなどが含まれます。

(その他の事業セグメント)

その他の事業セグメントである雑誌・書籍の出版・販売部門におきましては、出版市場全体の縮小に伴い収益確保が困難である環境下、減収減益となり、外部顧客への売上高は45億7千1百万円、セグメント損失は3億1千6百万円でありました。

(海外売上高)

当社グループの海外売上高は、すべて広告業セグメントのものであり、当第3四半期連結累計期間の売上高の7.3%（前年同期は6.6%）でありました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

前連結会計年度末（平成22年12月31日）と比較した当第3四半期連結会計期間末の財政状態は以下のとおりであります。

資産合計は、売上債権、投資有価証券の減少などにより、前連結会計年度末に比べ185億1千9百万円少ない、1,759億9千1百万円でありました。負債合計は、仕入債務の減少などにより、前連結会計年度末に比べ130億3千2百万円少ない、783億9百万円でありました。純資産合計は976億8千1百万円、純資産比率は55.5%でありました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期業績予想につきましては、第4四半期においても全国的な電力不足、想定以上の円高、タイ国における洪水など、経済状況の先行きに不透明感・不確実性が強く、当社業績への影響に関して確度の高い予測が困難であるため、前回予想からの変更は行いません。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社（連結範囲の変更を伴う特定子会社）の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

#### [簡便な会計処理]

#### ① 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している有形固定資産の減価償却については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

#### ② 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等および一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

#### [特有の会計処理]

#### ・税金費用の計算

税金費用の計算にあたっては、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

#### [会計処理基準に関する事項の変更]

#### ① 「持分法に関する会計基準」および「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間から、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成20年3月10日公表分 企業会計基準第16号）および「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 平成20年3月10日 実務対応報告第24号）を適用しております。この変更に伴う損益に与える影響はありません。

#### ② 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間から、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成20年3月31日 企業会計基準第18号）および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成20年3月31日 企業会計基準適用指針第21号）を適用しております。この変更に伴い、当第3四半期連結累計期間において、営業利益および経常利益はそれぞれ28百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は272百万円減少しております。



[表示方法の変更]

(四半期連結損益計算書関係)

- ① 前第3四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めておりました「持分法による投資利益」(前第3四半期連結累計期間172百万円)は、重要性が増したため、当第3四半期連結累計期間から区分掲記しております。
- ② 前第3四半期連結累計期間において、特別利益の「その他」に含めておりました「投資有価証券売却益」(前第3四半期連結累計期間11百万円)は、特別利益の総額の20%を超えたため、当第3四半期連結累計期間から区分掲記しております。
- ③ 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成20年12月26日 企業会計基準第22号)に基づく「財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

[追加情報]

・当社における取締役退任慰労金制度の廃止について

従来、当社は取締役の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上しておりましたが、平成23年3月30日開催の第56回定時株主総会において、取締役退任慰労金制度を廃止することが決議されました。同制度の廃止に伴い、当社の各取締役に対し、当社所定の基準により、就任時から同定時株主総会終結の時までの在任期間に対応する退任慰労金を打ち切り支給することとし、その支給時期は、各取締役の退任時とすることにいたしました。

これにより、当社の取締役に対する役員退職慰労引当金は全額を取り崩し、固定負債の「その他」に計上しております。

・持分法適用関連会社の決算期変更および保有株式の売却について

持分法適用関連会社でありましたデジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社は、決算日を従来の11月30日から3月31日に変更しております。この変更に伴い、当第3四半期連結累計期間においては、同社の平成22年12月1日から平成23年9月30日までの10ヵ月間の経営成績を持分法により反映しております。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社が保有する同社の全株式を売却しております。これに伴い、当第3四半期連結会計期間末においては、同社は当社の関係会社に該当しないこととなりました。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,872	21,520
受取手形及び売掛金	81,452	92,774
有価証券	4,170	1,436
たな卸資産	9,438	8,274
その他	2,173	3,842
貸倒引当金	△295	△286
流動資産合計	121,812	127,562
固定資産		
有形固定資産	4,341	4,093
無形固定資産	2,076	1,576
投資その他の資産		
投資有価証券	39,442	52,790
その他	10,316	10,509
貸倒引当金	△1,999	△2,022
投資その他の資産合計	47,759	61,277
固定資産合計	54,178	66,947
資産合計	175,991	194,510

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	63,509	74,358
短期借入金	78	84
1年内返済予定の長期借入金	271	278
未払法人税等	357	358
引当金	2,543	892
その他	7,302	7,902
流動負債合計	74,062	83,874
固定負債		
長期借入金	591	765
引当金	1,716	2,551
その他	1,938	4,150
固定負債合計	4,246	7,466
負債合計	78,309	91,341
純資産の部		
株主資本		
資本金	37,581	37,581
資本剰余金	20,023	20,024
利益剰余金	46,371	45,906
自己株式	△7,656	△7,718
株主資本合計	96,320	95,793
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,202	7,727
繰延ヘッジ損益	△104	△94
為替換算調整勘定	△1,683	△1,256
評価・換算差額等合計	413	6,375
少数株主持分	947	999
純資産合計	97,681	103,168
負債純資産合計	175,991	194,510

(2) 四半期連結損益計算書  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
売上高	249,086	249,994
売上原価	219,251	216,847
売上総利益	29,835	33,146
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	16,103	15,265
賞与引当金繰入額	884	2,055
役員退職慰労引当金繰入額	74	47
貸倒引当金繰入額	82	44
その他	14,218	13,627
販売費及び一般管理費合計	31,364	31,040
営業利益又は営業損失(△)	△1,528	2,106
営業外収益		
受取配当金	939	826
持分法による投資利益	—	180
その他	784	477
営業外収益合計	1,723	1,485
営業外費用		
複合金融商品評価損	24	29
為替差損	104	75
その他	107	88
営業外費用合計	237	193
経常利益又は経常損失(△)	△42	3,397
特別利益		
投資有価証券売却益	—	1,852
貸倒引当金戻入額	51	21
役員退職慰労引当金戻入額	—	79
債務保証損失引当金戻入額	45	—
その他	24	55
特別利益合計	121	2,008
特別損失		
投資有価証券売却損	1,022	—
投資有価証券評価損	1,748	1,199
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	244
その他	273	399
特別損失合計	3,044	1,842
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△2,965	3,562
法人税等	△955	2,256
少数株主損益調整前四半期純利益	—	1,306
少数株主利益又は少数株主損失(△)	10	△10
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△2,019	1,316

(3) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結累計期間（自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日）

該当事項はありません。

(4) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日）

	広告業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	244,000	5,085	249,086	—	249,086
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	10	216	227	(227)	—
計	244,011	5,302	249,313	(227)	249,086
営業損失 (△)	△1,427	△96	△1,523	(5)	△1,528

(注) 1 事業の区分の方法は、売上集計区分によっております。

2 事業区分の内容

事業区分	取扱品目
広告業	雑誌、新聞、テレビ、ラジオ、デジタルメディア、OOHメディアを媒体とする広告業務の企画と取扱い、広告表現およびコンテンツの企画と制作、セールスプロモーション、マーケティング、パブリックリレーションズ等のサービス活動など、広告に関する一切の業務
その他の事業	雑誌・書籍の出版・販売

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日）

本邦の売上高の合計は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日）

海外売上高の合計は、連結売上高の6.6%と10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間から、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成21年3月27日 企業会計基準第17号)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成20年3月21日 企業会計基準適用指針第20号)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、広告を中心としたコミュニケーションに関連するサービスを提供する事業を行っており、事業の種類別に「広告業」および「その他の事業」の計2つを報告セグメントとしております。

「広告業」は、雑誌、新聞、テレビ、ラジオ、デジタルメディア、OOHメディアを媒体とする広告業務の企画と取扱い、広告表現およびコンテンツの企画と制作、セールスプロモーション、マーケティング、パブリックリレーションズ等のサービス活動など、広告に関する一切の業務を行っております。また、「その他の事業」は、雑誌・書籍の出版・販売等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	広告業	その他の事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	245,423	4,571	249,994	—	249,994
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	47	47	△47	—
計	245,423	4,618	250,041	△47	249,994
セグメント利益又は損失(△)	2,427	△316	2,110	△4	2,106

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額の主な内容は、セグメント間取引の消去および未実現利益の控除によるものであります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象に関する注記

前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)
<p>(特別転進支援措置の実施)</p> <p>当社は、平成22年8月6日の臨時取締役会決議に基づき、以下の特別転進支援措置を実施中であります。</p> <p>1. 特別転進支援措置実施の理由</p> <p>当社のビジネスにおきましては、デジタル化、グローバル化に対応し成長分野に積極的に取り組むことの重要性が増大すると同時に、依然として低迷が続く市場環境下で、競合激化による収益力の低下に対応することが急務であり、そのための構造改革を加速させるためであります。</p> <p>2. 特別転進支援措置の概要</p> <p>(1) 対象者 満40歳以上58歳以下</p> <p>(2) 募集人員 100名 (平成22年6月30日現在の従業員数 2,059名)</p> <p>(3) 募集期間 平成22年9月27日(月) ～ 10月15日(金)</p> <p>(4) 退職日 平成22年11月30日(火)</p> <p>(5) 優遇措置 希望者に対しては再就職支援を実施する。また、応募者には特別加算金を支給する。</p> <p>3. 特別転進支援措置の実施による損失の見込み</p> <p>特別転進支援措置の実施に伴い発生する特別加算金については、合理的な見積りが出来次第、特別損失として計上する見通しであります。</p>	<p>—————</p>